

第102期末 (2015年3月20日)	
基準価額	9,723円
純資産総額	1,199億円
第97期～第102期 (2014年9月23日～2015年3月20日)	
騰落率	0.6%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

作成対象期間：2014年9月23日～2015年3月20日

第97期(決算日2014年10月20日) 第100期(決算日2015年1月20日)
第98期(決算日2014年11月20日) 第101期(決算日2015年2月20日)
第99期(決算日2014年12月22日) 第102期(決算日2015年3月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第102期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

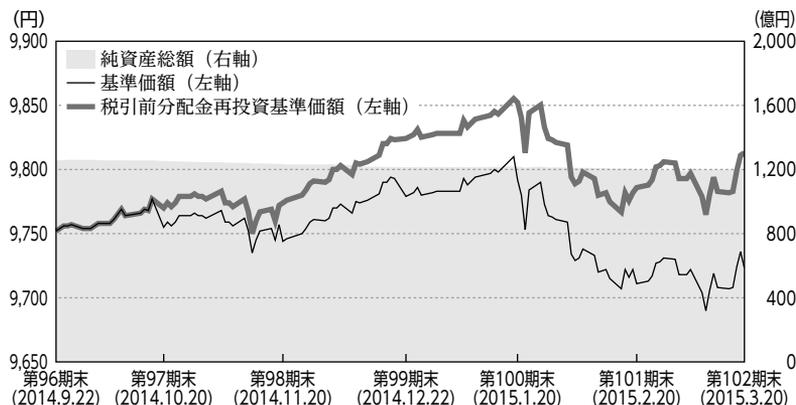
- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ニッセイ日本インカムオープン

運用経過

(2014年9月23日から2015年3月20日まで)

基準価額等の推移



第97期首	9,752円
第102期末	9,723円
既払分配金	90円
騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し物価上昇圧力が後退したことなどを背景に長期金利が低下(債券価格上昇)基調となったことを受けて、基準価額は上昇基調となりました。その後、1月中旬以降は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年中央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから上昇に転じ、基準価額は下落する展開となりましたが、当作成期の分配金を含めると上昇して当作成期末を迎えました。

ニッセイ日本インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	2014年9月23日～2015年3月20日		
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.227%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,757円です。
（投信会社）	(10)	(0.106)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(10)	(0.106)	
（受託銀行）	(2)	(0.016)	
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	22	0.228	

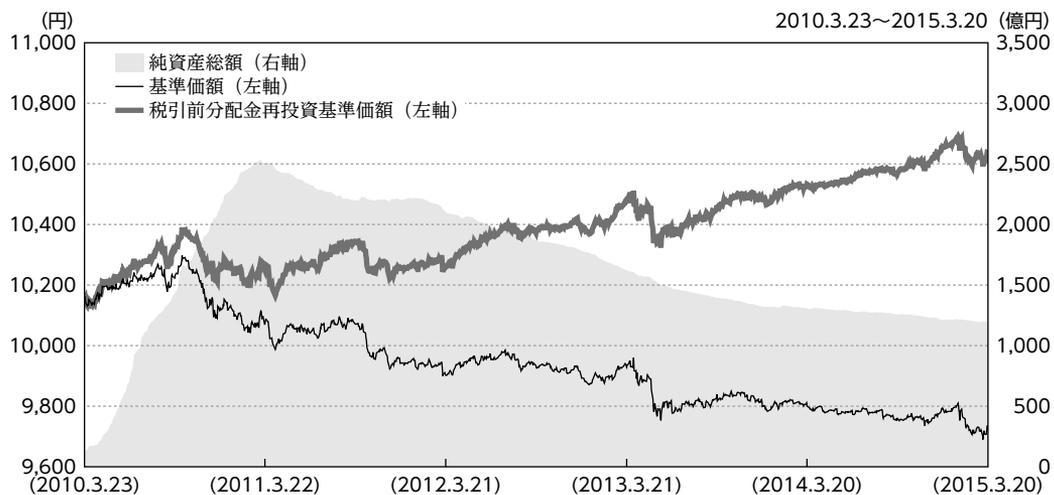
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日本インカムオープン

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2010年3月23日の基準価額にあわせて再指数化したものです。

決算日		2010年3月23日	2011年3月22日	2012年3月21日	2013年3月21日	2014年3月20日	2015年3月20日
基準価額 (分配落)	(円)	10,156	10,069	9,902	9,929	9,800	9,723
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	180	180	180	180	180
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.9	0.1	2.1	0.5	1.1
純資産総額	(百万円)	11,782	250,313	210,552	162,129	130,622	119,966

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を0.54%でスタートした当作成期の10年国債金利は、低下基調での推移となりました。10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し期待インフレ率が低下したことなどを背景に、金利は1月に0.2%まで低下しました。その後は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから、上昇に転じましたが、結局、当作成期末は0.33%となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、10月以降、社債金利の低下よりも国債金利の低下が大幅となったことから、若干拡大気味で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。(ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません。)

■マザーファンド

日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS(注1)等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用(注2)をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities(資産担保証券)の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー(はしご)の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債(88.6%)、国債(5.1%)、ABS(3.7%)、地方債(1.8%)、金融債(0.8%)となっています。前作成期末と比較すると、社債の構成比は、ほぼ横ばいとなっています。

また、平均格付(注)は当作成期を通して「AA格」を継続しました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、国債・社債・金融債・ABS等の幅広い銘柄に分散投資を行い、運用収益の安定化を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

ニッセイ日本インカムオープン

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%
当期の収益	9円	8円	11円	10円	8円	9円
当期の収益以外	5円	6円	3円	4円	6円	5円
翌期繰越分配対象額	229円	223円	220円	215円	208円	203円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内経済は、消費増税による下押し効果が一巡し、景気に好循環の兆しがうかがえます。また、消費についても、雇用の改善や景気対策等から、緩やかに回復へ向かうと想定しています。

金利については、国内の景気回復が上昇圧力となるものの、日銀による強力な金融緩和の継続が予想されることから、低位での推移を想定しています。

社債と国債の利回り格差は、円安・景気回復に伴う企業業績の改善や日銀による強力な金融緩和などにより、引き続き安定的な推移を予想します。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第102期末
	2015年3月20日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

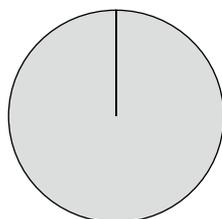
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2014年10月20日	2014年11月20日	2014年12月22日	2015年1月20日	2015年2月20日	2015年3月20日
純資産総額	125,285,704,568円	123,265,957,635円	121,390,615,028円	121,683,388,365円	119,903,407,032円	119,966,925,459円
受益権総口数	128,428,688,493口	126,504,424,217口	124,133,999,738口	124,263,668,864口	123,468,309,908口	123,385,433,610口
1万口当たり基準価額	9,755円	9,744円	9,779円	9,792円	9,711円	9,723円

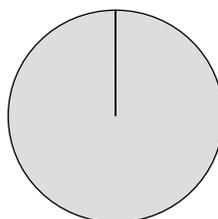
(注) 当作成期間(第97期～第102期)中における追加設定元本額は12,258,595,051円、同解約元本額は17,766,119,597円です。

■資産別配分



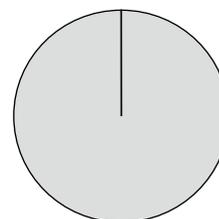
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



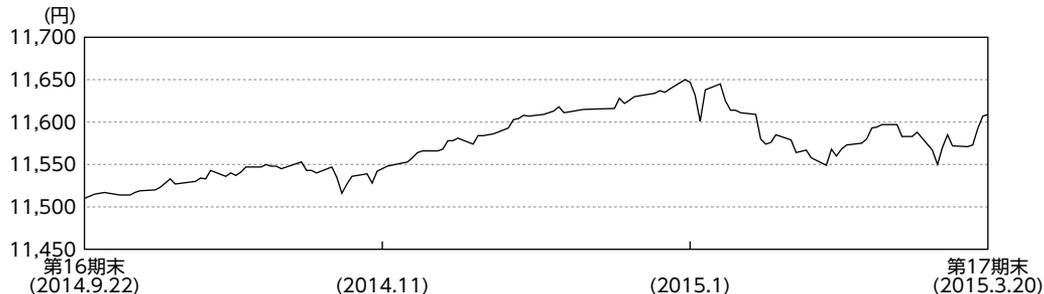
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



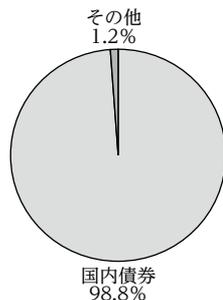
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.3%
第46回 住友商事	円	1.3
第67回 新日本製鐵	円	1.2
第6回 凸版印刷	円	1.2
第31回 京王電鉄	円	1.1
第3回 富士フィルムホールディングス	円	1.1
第16回 豊田通商	円	1.0
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.0
第407回 中部電力	円	0.9
第70回 三菱商事	円	0.9
組入銘柄数		260

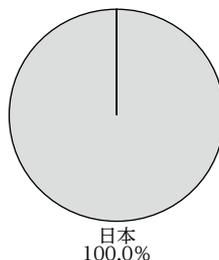
■1万口当たりの費用明細

当期（2014年9月23日～2015年3月20日）における費用はありません。

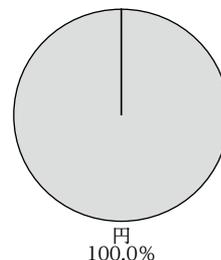
■資産別配分



■国別配分



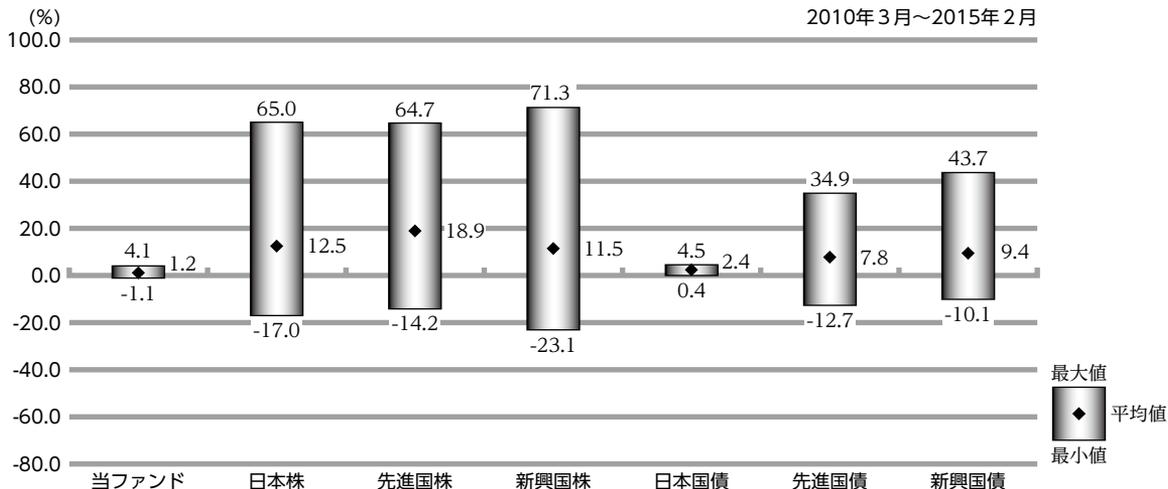
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

2014年12月1日以降に作成基準日を迎える運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」の2段階で発行することが義務付けられました。当ファンドは、投資信託約款において、「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法（当社ホームページに掲載する方法）によりご提供する旨を定めていますので、受益者様には「交付運用報告書」のみを交付させていただきます。

「運用報告書（全体版）」の交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

ニッセイ日本インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	